

森林認証取得等支援事業補助金交付要綱

(目的)

第1 県は、森林の適切な管理が行われていることを証明する森林認証を取得し、又は認証材使用製品の開発・普及等を実施しようとする団体等に対し、予算の範囲内において森林認証取得等支援事業補助金（以下「本補助金」という。）を交付することにより、認証森林の拡大による持続可能な森林管理を推進し、もって地球温暖化防止に寄与することを目的とする。

(交付対象事業等)

第2 本補助金の交付対象となる経費、事業実施主体及び交付率は、別表1及び別表2に定めるとおりとする。

(交付の申請)

第3 補助金等交付規則（昭和51年宮城県規則第36号。以下「規則」という。）第3条第1項の規定による補助金の交付申請書の様式は、別記様式第1号によるものとし、その提出期限は知事が別に定める日とする。

2 規則第3条第2項の規定により補助金の交付申請書に添付しなければならない書類は、次のとおりとする。

- (1) 事業実施計画書（別記様式第1号の1又は1号の2。事前に知事の承認を受けている場合を除く。）
- (2) 交付対象となる事業（以下「交付対象事業」という。）に係る収支予算書又はこれに代わる書類（別記様式第2号）
- (3) 暴力団排除に関する誓約書（別記様式第3号）
- (4) 全ての宮城県税に係る納税証明書（該当ない場合は省略可）
- (5) その他知事が必要と認める書類

(交付の条件)

第4 規則第5条の規定により付する条件は、次のとおりとする。

- (1) 交付事業の内容の変更又は交付事業に要する経費の配分の変更をする場合においては、別記様式第4号により知事の承認を受けること。ただし、別表2に掲げる重要な変更以外の変更にあっては、この限りではない。
- (2) 事業を中止、又は廃止する場合においては、別記様式第5号により知事の承認を受けること。
- (3) 事業が予定の期間内に完了しない場合又は事業の遂行が困難となった場合には、速やかに知事に報告してその指示を受けること。
- (4) 第4(1)によるもののほか、別記様式第4号により、自主的に事業計画変更の承認を知事に求めることができるものとする。

2 次のいずれかに該当する者は、交付申請をすることができない。

- (1) 暴力団排除条例（平成22年宮城県条例第67条）に規定する暴力団又は暴力団員等
- (2) 県税に未納がある者
- (3) 国内外の法令に反する業務を行っている者、公序良俗に反する業務を行っている者、並びに反社会勢力又はこれに類似する企業・団体・個人等である者

(実績報告)

第5 規則第12条第1項の規定による補助事業等実績報告書の様式は、別記様式第6号によるものとする。

(補助金の交付方法)

第6 補助金は、規則第13条に規定する補助金の額の確定後に交付するものとする。ただし、知事は、交付対象事業の遂行上必要と認めるときは、規則第15条ただし書の規定により概算払により交付することができるものとし、その請求書の様式は、別記様式第7号によるものとする。

(帳簿及び書類の備付け)

第7 事業実施主体は、本補助金に係る収入及び支出についての証拠書類を整備保管しなければならない。

(書類の提出部数及び経由)

第8 この要綱により提出する書類は各2部とし、所管する地方振興事務所長又は地方振興事務所地域事務所長を経由するものとする。

附 則

- 1 この要綱は、平成28年6月21日から施行し、平成28年度予算に係る補助金に適用する。
- 2 この要綱は、次年度以降の各年度において、当該補助金に係る予算が成立した場合に、当該補助金にも適用するものとする。

附 則

- 1 この要綱は、令和元年5月22日から施行し、令和元年度予算に係る補助金に適用する。
- 2 この要綱は、次年度以降の各年度において、当該補助金に係る予算が成立した場合に、当該補助金にも適用するものとする。

別表 1

事業区分		事業内容	実施主体
区分	事業種目		
森林認証制度(※)における森林管理認証の取得	初回審査	森林が適切に管理され、持続可能な経営が行われていることが認証される森林管理（FM：Forest Management）認証の取得及び年次監査に係る経費の一部を助成する。	森林所有者，森林管理者等複数の主体により構成される団体等（規約等の定めがあるものに限る。）
	年次監査		
認証材使用製品等の開発・普及活動	認証材使用製品等の開発・普及等	認証材を使用した製品の開発及び当該認証材等を活用した普及活動に係る経費の一部を助成する。	森林所有者，森林管理者，加工・流通業者等複数の主体により構成される団体等（規約等の定めがあるものに限る。）

※ 森林認証制度は以下を対象とする。

○ F S C（Forest Stewardship Council：森林管理協議会）

別表 2

事業区分	補助対象経費	補助率	補助額	重要な変更
初回審査	認証機関に支払う審査料 (認定管理料含む。)	1/2以内	1件当たり100万円 を上限とする。	1 総事業費の30%を超える減 2 補助金の増額を伴う変更
年次監査	認証機関に支払う監査料 (1年目)	1/2以内	1件当たり25万円を 上限とする。 ただし、300ha以上面 積を拡大した場合は上 限を50万円とする。	
	認証機関に支払う監査料 (2年目)	1/4以内 ただし、300 ha以上面積を拡 大した場合は 1/2以内	1件当たり12万5千 円を上限とする。 ただし、300ha以上面 積を拡大した場合は上 限を50万円とする。	
	認証機関に支払う監査料 (3、4年目)	1/2以内	300ha以上の面積拡大 に限る。 1件当たり50万円を 上限とする。	
認証材使用製品等の 開発・普及	認証材使用製品等の開発・普及に 要する次の経費 (1)旅費 各種調査、検討会、会議、普及啓 発活動等に必要経費とする。 (2)需用費 文献、原材料、消耗品等の調達及 び資料等の印刷に必要な経費と する。 (3)役務費 郵便料、諸物品の運賃等の支払い に必要な経費とする。 (4)委託費 試作品の製作、実験等を外部に委 託するために必要経費とする。 (5)使用料及び賃借料 車両、機器機械、会場等の借上げ に必要な経費とする。	1/2以内	1件当たり25万円を 上限とする。	

別記様式第1号

年度 森林認証取得等支援事業(_____ ※ _____)
補助金交付申請書

(文書番号)第 _____ 号
年 月 日

宮城県知事 殿

申請者住所
氏名又は名称及び代表者名 印

年度において森林認証取得等支援事業(_____ ※ _____)を
下記のとおり実施したいので、補助金等交付規則第3条の規定により、森林認証取得等支援事業補助
金金 _____ 円を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

記

1 事業の目的及び内容

2 補助金額の算出根拠

3 その他特記事項

4 添付書類

(1) 事業計画書(別記様式第1号の1又は2のうち該当するもの)

※ 事業計画承認申請の内容と計画内容に変更がない場合は、添付の省略ができる。ただし、その場合は、その旨を特記事項に記載すること。

(2) 収支予算書(別記様式第2号)

(3) 暴力団排除に関する誓約書(別記様式第3号)

(4) 全ての宮城県税に係る納税証明書(該当ない場合は省略可)

注) ※には別表の事業種目を記載すること。

森林認証取得等支援事業実施計画(実績)書

事業実施主体名: _____

1 森林管理認証の取得

森林所有者名	認証森林 面積	森林の場所	種目	認証機関名称
	ha			
	ha			
	ha			
	ha			

(注) 種目欄には、初回審査又は年次監査の別を記入する。また、年次監査の場合は、監査年次及び該当する場合は面積拡大についても記入すること。

(添付資料)

団体等の規約その他概要がわかる書類

認証機関からの見積書

認証書の写し(年次監査の場合)

2 事業完了予定年月日 年 月 日

森林認証取得等支援事業実施計画(実績)書

事業実施主体名: _____

1 認証材使用製品等の開発・普及活動

1 事業目的		
2 事業内容(開発する商品, 普及の方法等を具体的に記載する。)		
3 事業実施計画		
実施時期	実施項目	実施内容等

(添付資料)

団体等の規約その他概要がわかる書類

2 事業完了予定年月日 年 月 日

収 支 (変 更) 予 算 書

1 収入の部

単位:円

区 分	予 算 額	摘 要
県補助金		
自主財源		
そ の 他		
計		

2 支出の部

単位:円

区 分	事業費(予算額)	経 費 積 算 の 基 礎
計		
消費税及び地方消費税額		
合 計		

暴力団排除に関する誓約書

(文書番号)第 号
年 月 日

宮城県知事 殿

申請者住所
氏名又は名称及び代表者名 印

私は、下記の事項について誓約します。

記

- 1 自己又は自己の法人その他の団体の役員等は、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - (1) 暴力団（暴力団排除条例（平成22年宮城県条例第67号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（同条第4号に規定する暴力団員等をいう以下同じ。）
 - (2) 暴力団又は暴力団員等によりその事業活動を実質的に支配されている者
 - (3) 暴力団又は暴力団員等によりその事業活動に実質的に関与を受けている者
 - (4) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図り、または第三者に損害を与える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしている者
 - (5) 暴力団又は暴力団員等に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団又は暴力団員等の維持又は運営に協力し、又は関与している者
 - (6) 暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれらを不当に利用している者
 - (7) 暴力団員又は暴力団員等と密接な交友関係を有する者
- 2 上記1(1)から(7)までに掲げるものを下請契約の相手方にしません。
- 3 下請契約等の相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知ったときは、当該下請契約等を解除します。
- 4 自己又は下請契約等の相手方が暴力団又は暴力団員等から不当な要求行為を受けた場合は、宮城県知事に報告し、警察に通報します。

年度森林認証取得等支援事業(_____ ※ _____)
変更承認申請書

(文書番号)第 _____ 号
年 月 日

宮城県知事 殿

申請者住所
氏名又は名称及び代表者名 印

年 月 日付け宮城県()指令第 _____ 号で森林認証取得等支援事業補助金の交付決定の通知のありました森林認証取得等支援事業(_____ ※ _____)について、事業の内容(経費の配分)を下記のとおり変更したいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

記

1 変更の理由

2 変更の内容

3 添付書類

- (1) 変更事業計画書(別記様式第1号の1又は2のうち該当するもの)
- (2) 変更収支予算書(別記様式第2号)

注1) ※には別表の事業種目を記載すること。

注2) 変更承認申請の際の事業計画書は、変更部分を2段書きにし、変更前を()書きで上段に記載すること。

年度森林認証取得等支援事業(_____ ※ _____)
中止(廃止)承認申請書

(文書番号)第 _____ 号
年 月 日

宮城県知事 殿

申請者住所
氏名又は名称及び代表者名 印

年 月 日付け宮城県()指令第 _____ 号で森林認証取得等支援事業補助金の交付決定の通知のありました森林認証取得等支援事業(_____ ※ _____)について、下記のとおり事業を中止(廃止)したいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

記

1 中止(廃止)の理由

2 中止の期間

注) ※には別表の事業種目を記載すること。

年度森林認証取得等支援事業(_____ ※ _____)
実績報告書

(文書番号)第 _____ 号
年 月 日

宮城県知事 殿

報告者住所
氏名又は名称及び代表者名 印

年 月 日付け宮城県()指令第 _____ 号で森林認証取得等支援事業補助金の交付決定の通知のありました森林認証取得等支援事業(_____ ※ _____)について、下記のとおり実施したので、補助金等交付規則第12条の規定により関係書類を添えて報告します。

記

1 事業の目的及び内容

別記様式第1号の1又は2のとおり

2 補助金額の算出基礎

別記様式第5号の1のとおり

3 振込先

口座 : ○○銀行○○支店 普通・当座 口座番号 ○○○○○○

口座名義人 : ○○○○○ (ヨミガナ : ○○○○○○○○)

4 添付書類

- (1) 認証書(初回審査の場合のみ)又は監査結果の写し
- (2) 開発した製品又は普及内容がわかる書類
- (3) 支払い関する書類(委託契約書, 領収書の写し等)
- (4) その他知事が必要と認める書類

注) ※には別表の事業種目を記載すること。

年度森林認証取得等支援事業(_____ ※ _____)
概算払請求書

(文書番号)第 _____ 号
年 月 日

宮城県知事 殿

請求者住所
氏名又は名称及び代表者名 印

年 月 日付け宮城県()指令第 _____ 号で森林認証取得等支援事業補助金の交付決定の通知のありました森林認証取得等支援事業(_____ ※ _____)について、
下記のとおり金 _____ 円を概算払によって交付されたく請求します。

記

概算払を請求する理由

平成 年 月 日現在

区分	総事業費	県補助金 (A)	既受領額 (B)		今回請求額 (C)		残高 (A-B-C)		事業完了 予定年月日
			金額	割合	金額	割合	金額	割合	
	円	円	円	%	円	%	円	%	

※ 事業の進捗状況の資料を添付すること。

注) ※には別表の事業種目を記載すること。